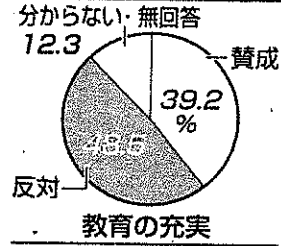


# 自衛隊明記根強い反対

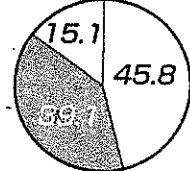
## 全国世論調査 首相案理解進まず

### 憲法改正案への賛否

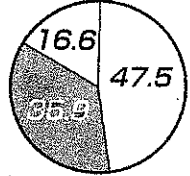
#### 9条への自衛隊明記



#### 教育の充実



#### 参院選「合区」解消



共同通信社の世論調査では、安倍晋三首相（自民党総裁）が目指す憲法九条の自衛隊明記案について反対が48・5％、賛成が39・2％で、同じ質問をした一月の調査と同様に反対が上回る傾向が続いた。今回、自民党が掲げる憲法改正四項目のうち「教育の充実」と「参院選合区」解消に関して問うと賛成がやや上回る結果となり、首相の九条案への理解が進んでいない実態が鮮明になった格好だ。

首相案には、自民支持層の61・6％が賛成したもの

の、連立を組む公明党の支持層で賛成したのは29・5％にとどまった。公明党の山口那津男代表は四日、取

材に「国民は引き続き、慎重に考えている。説得力ある議論がなされていないといふことだ」と述べた。

教育環境整備の努力義務を課す自民案への賛否を政党支持層別で見ると、賛成が上回ったのは自民65・3％、日本維新の会53・5％などだった。反対が上回ったのは共産党80・8％、民進党67・1％、立憲民主党64・7％、希望の党55・2％などで、公明（46・9％）も反対が多かった。